

経営比較分析表（令和6年度決算）

石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員 その他
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)
-	68.67	0.10	66.95	2,651

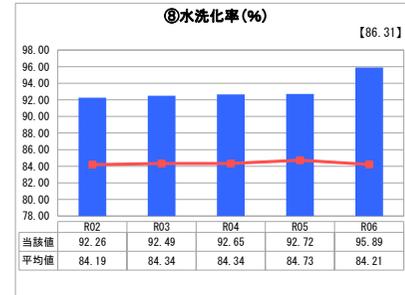
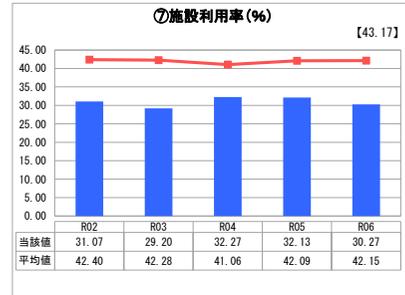
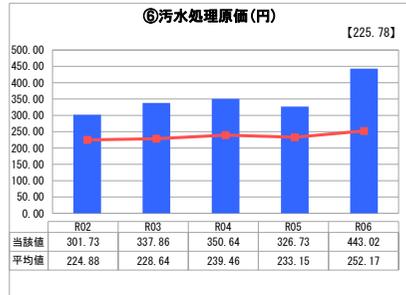
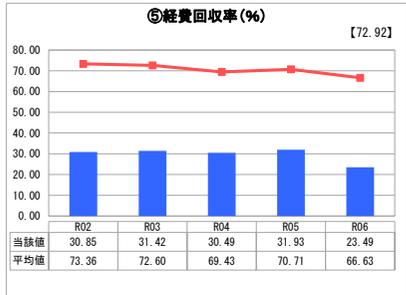
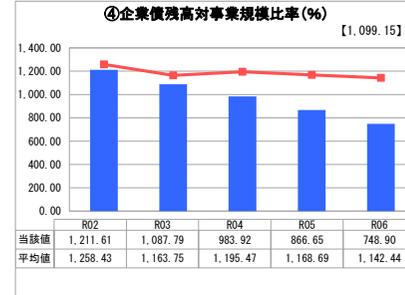
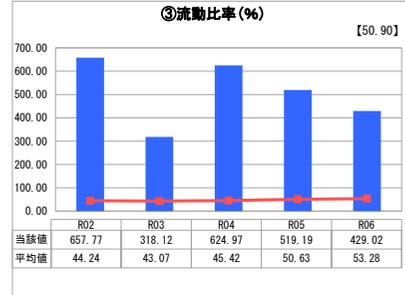
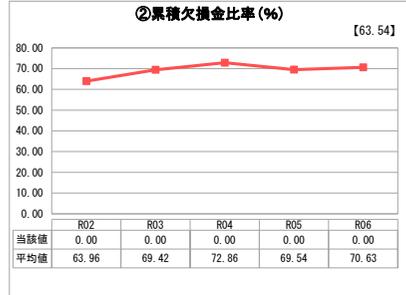
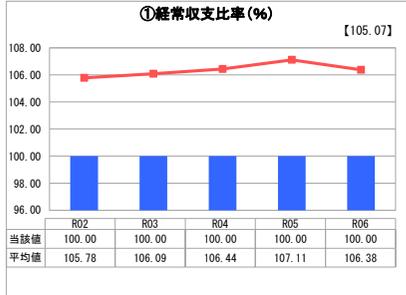
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
443,123	468.81	945.21
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
438	0.29	1,510.34

グラフ凡例

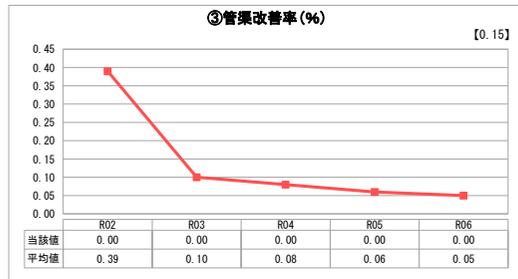
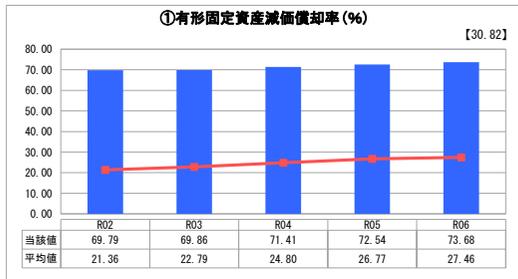
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、市内のうち湯涌地区を対象とした下水道事業である。経費回収率や汚水処理原価は類似団体平均に比べて劣る数値となっているが、事業の規模が小さいためこれ以上の効率化は難しく、公共下水道事業と合わせて効率化を進めていく必要がある。その他の数値については、類似団体平均との比較より、概ね経営の健全性は保たれている。

2. 老朽化の状況について

施設の減価償却が進んでいる一方、管渠については整備時期が比較的新しいことから、老朽化は進んでいない。施設の更新にあたっては、事業の規模を考慮し、適切な投資を行う必要があると考えている。

全体総括

経営状況を始め概ね健全であり、公共下水道事業と合わせて、今後とも健全性の確保に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。